

メガトレンド・ロング・ ショート・ファンド

<3435>

追加型投信/内外/株式/特殊型(ロング・ショート型)
日経新聞掲載名:メガトレLS

第4期 2024年11月5日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式の中からロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末	基準価額	5,220円
	純資産総額	62百万円
第4期	騰落率	7.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0343520241105◇

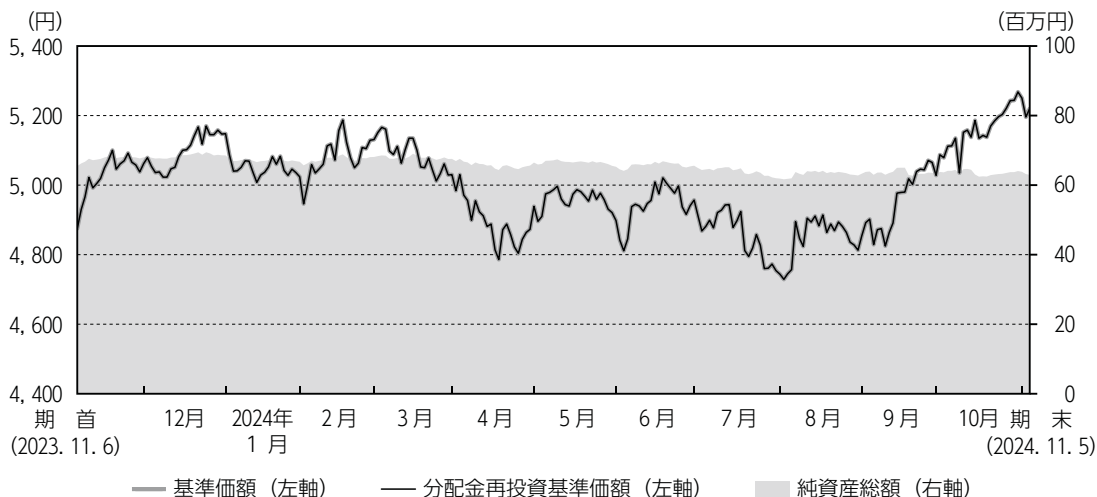
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：4,875円

期末：5,220円（分配金0円）

騰落率：7.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

連動債券（※1）への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メгатレンド（世界の長期的な構造変化）を背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略（※2）を構築した結果、ショート（売り）・ポジションよりも、ロング（買い）・ポジションが上昇したこ

とから、基準価額は上昇しました。特に、欧米のインフレ率低下によって利下げ期待が高まったことや、AI（人工知能）関連企業を中心にテクノロジー企業の株価急騰が相場をけん引したことで、テクノロジー企業を多く含むロングポジションの株価上昇がショートポジションの株価上昇を上回ったことがプラス要因となりました。

※1 日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）

※2 買いポジションおよび売りポジションの2つを組み合わせる戦略

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 11. 7~2024. 11. 5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	1.344%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,998円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.658)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	1.358	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

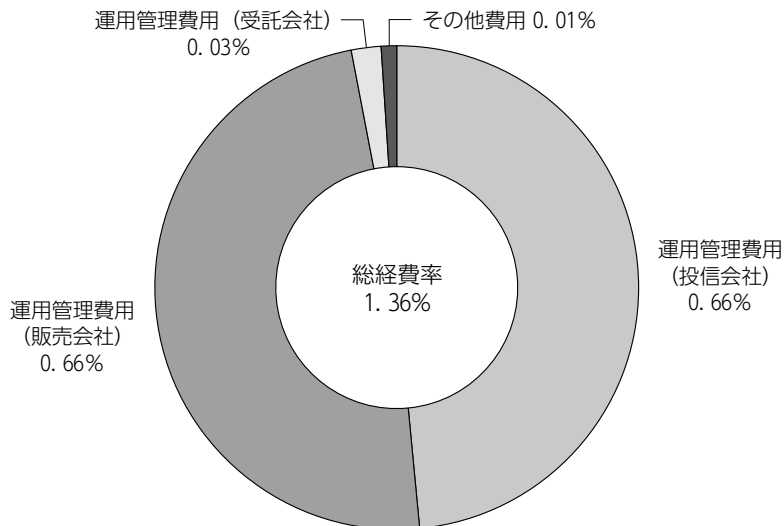
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.19%（税込）程度、その他各種費用等

最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年11月6日 設定	2021年11月5日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月6日 決算日	2024年11月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,345	5,632	4,875	5,220
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△16.6	△32.5	△13.4	7.1
純資産総額 (百万円)	100	111	73	65	62

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 11. 7 ~ 2024. 11. 5)

世界株式市況

世界株式市況は、一時的な調整を挟みながら大幅に上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、欧米のインフレ率が予想以上に低下したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受け、利下げ期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ってから、製造業の景況感が改善したことやA I（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、続伸しました。4月に入ると、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となって利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるA I関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するF R B議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にF R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇傾向が継続しました。10月中旬以降は、米国大統領選挙を前に様子見ムードが広がったことや長期金利の上昇が嫌気されて若干調整し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

メガトレンドの進行は、人々の暮らしや世界の産業構造に大きな変化をもたらします。携帯電話が普及した裏側で家庭の黒電話や街中の電話ボックスが姿を消したように、メガトレンドの流れに乗る産業は長期的に成長し、メガトレンドに取り残される産業は長期的に衰退することが見込まれます。そのため、メガトレンドの影響を大きく受ける産業では、企業の業績や株価の二極化が進行しやすいと推察されます。成長産業においては、革新的な製品・サービスの普及を通じて市場が拡大し、これらを生産している企業の業績が伸張、株価も長期的には上昇していきます。一方、衰退産業においては既存の製品・サービスの風化を通じて市場が伸び悩み、これらを生産している企業の業績が縮小し、株価も長期的には調整していきます。従って、成長が見込まれる銘柄を買い、衰退が見込まれる銘柄を売ることで、長期的には双方から投資リターンの獲得を狙うことができます。

今後も、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 11. 7 ~ 2024. 11. 5)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■ テーマと戦略の概況

テーマ	成長産業 (ロング：買い)	衰退産業 (ショート：売り)
メディア	SNSなど	伝統的なメディアなど
自動車	EVなど	ガソリン・ディーゼル車など
エネルギー	クリーンエネルギーなど	化石燃料など
小売り	eコマースなど	伝統的な販売店など
ヘルスケア	ヘルステックなど	非健康製品など
金融	フィンテックなど	伝統的な金融業など

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年11月7日 ～2024年11月5日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

メガトレンドの進行は、人々の暮らしや世界の産業構造に大きな変化をもたらします。携帯電話が普及した裏側で家庭の黒電話や街中の電話ボックスが姿を消したように、メガトレンドの流れに乗る産業は長期的に成長し、メガトレンドに取り残される産業は長期的に衰退することが見込まれます。そのため、メガトレンドの影響を大きく受ける産業では、企業の業績や株価の二極化が進行しやすいと推察されます。成長産業においては、革新的な製品・サービスの普及を通じて市場が拡大し、これらを生産している企業の業績が伸張、株価も長期的には上昇していきます。一方、衰退産業においては既存の製品・サービスの風化を通じて市場が伸び悩み、これらを生産している企業の業績が縮小し、株価も長期的には調整していきます。従って、成長が見込まれる銘柄を買い、衰退が見込まれる銘柄を売ることで、長期的には双方から投資リターンの獲得を狙うことができます。

今後も、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

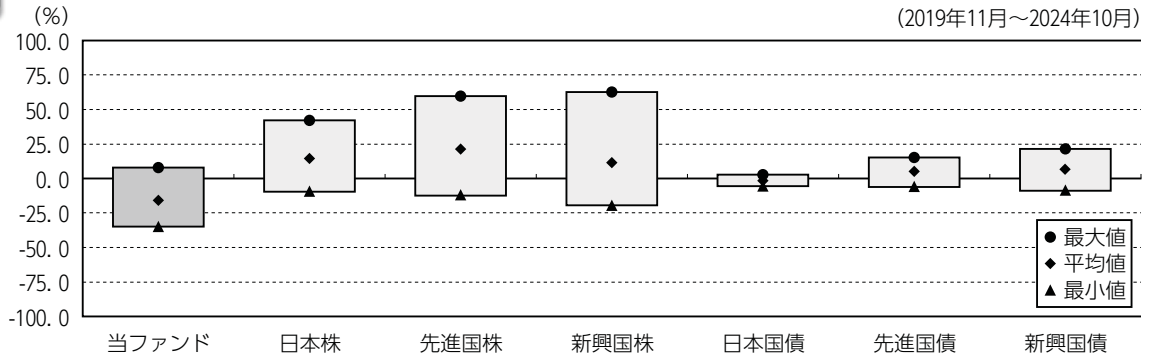


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2020年11月6日～2025年11月5日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中からメガトレンド（世界の長期的な構造変化）を背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※ロング・ショート戦略とは買いポジションおよび売りポジションの2つを組み合わせた戦略をいいます。</p> <p>②連動債券が連動対象とする戦略は、以下の内容を基本とします。</p> <p>※委託会社は、戦略値算出にあたり情報の提供を行ないます。</p> <p>イ. メガトレンドの進行による影響を受けやすい複数のテーマを選択します。</p> <p>ロ. 各テーマにおいて、日本を含む世界の株式の中から、市場の拡大が見込まれる産業の株式を買い、市場の縮小が見込まれる産業の株式を売ることによって、ロング・ショート戦略を構築します。</p> <p>※株式の代わりに E T F（上場投資信託証券）および先物取引等を用いることがあります。</p> <p>ハ. テーマや株式の入替えおよび比率調整を適宜実施します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。</p> <p>④連動債券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	△ 15.8	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7
最小値	△ 34.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



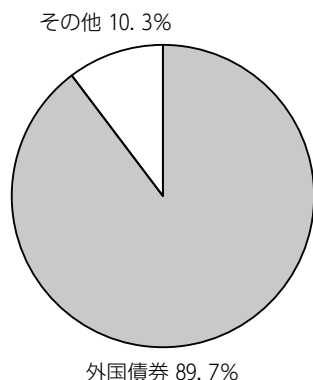
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

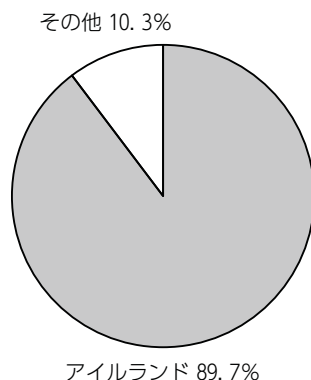
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Vault Investments PLC 2025/11/7	日本・円	89.7%
組入銘柄数	1銘柄	

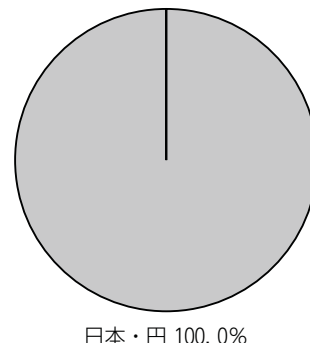
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月5日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2024年11月5日
純資産総額	62,938,787円
受益権総口数	120,563,002口
1万口当り基準価額	5,220円

* 当期中における追加設定元本額は5,873,700円、同解約元本額は19,650,863円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。